

会議・視察報告

第15回電子貿易国際フォーラム

ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義

5月28日、ソウルで開催されたERINAの研究交流協定の締結先である韓国の中央大学校、韓国電子貿易研究所(KETRI)が主催する国際会議、第15回電子貿易国際フォーラム(15th E-Trade International Forum)に参加した。今回の会議は韓国政府の助成を受けて電子商取引(eコマース)の研究を行っているKETRIが、東アジアを舞台としたeコマースの発展をテーマとして開催したものである。日中韓口の北東アジアの国々をはじめ、米国、ドイツ、ミャンマーなど世界各国から参加した専門家による活発な議論が行われた。ERINAからは私が北東アジアのFTA政策について、新井調査研究部長がユーラシアランドブリッジについて、それぞれ報告を行った。

これがすでに15回目の国際会議ということで、韓国この分野にかける意気込みがうかがえる。私自身は今回が3回目の参加になったが、その短い間にも対象となるeコマースビジネスがダイナミックに変化している実態を感じている。今回も中国浙江省杭州市の大学の研究者から行われた、杭州を地元とする世界最大級のeコマース企業、阿

里巴巴集団(アリババ・グループ)の変容についての報告が印象的であった。



第5回ERINAウランバートルワークショップ

ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル

内陸発展途上国国際シンクタンク(ITT for LLDC)の協力を得て、2016年6月13日に第5回ERINAウランバートルワークショップがUN会館にて開かれた。今年のテーマは、「モンゴルの貿易政策課題」であった。ワークショップには、産業省、食糧・農牧業省、財務省、法務省、国家登録・統計局、外務省、戦略研究所(ISS)、モンゴル国立大学(NUM)などの国家機関や学界、さらに、モンゴル商工会議所、インスティテュートフォーフューチャー、産業技

術連合(AITE)などの非政府組織から合わせて30人以上が参加した。

モンゴル経済は、特に1990年代初めに国が市場経済に移行して世界市場へと開かれてから、対外貿易が大きな位置を占めている。1997年に世界貿易機構(WTO)に加盟したモンゴルは、輸出主導型の成長戦略支援を目指して、開放的で比較的自由的な対外貿易政策を続けている。WTOの下、既存の範囲を超えた大幅に低い関税率の適用を続けてい

る。加えて、貿易量の増加と、外国直接投資(FDI)の誘致、鉱工業の開発を目的として、政府は自由貿易・経済圏並びに工業技術団地の創出に取り組んでいる。

2016年6月7日、モンゴルにとって初めてとなる経済連携協定(EPA)が日本との間で発効し、モンゴルは他の域内貿易・経済統合への参入の機会を探っているところである。

モンゴルは、長い間、輸出志向型で付加価値の高い産業の開発・推進を国の経済発展課題としているが、実際はまったく成果があがっていない。経済移行から20年以上が経つものの、経済は未だに第一次産業を基盤とし、鉱業・家畜由来の原料・付加価値の低い商品が輸出の大半を占め、一方、事実上、一つだけの市場に依存している。従って、徹底的な調査と現状の認識を行いながら、この先の機会を求めることが、政策立案者と経済界の双方にとって重要である。様々な分野におけるモンゴルの研究者が一同に会した本ワークショップの目的は、これらの課題に対する見識を広めることであった。

本ワークショップでは、以下の6つの論文が発表された。

ITT for LLDC所長のE. オドバヤル氏は、内陸発展途上国の貿易・開発に関する交渉におけるネゴシエーターの役割について述べ、多国間・二国間交渉をうまく運ぶための教訓と意義について話した。

ITT for LLDCの主席相談役・共同研究員のV. エンクボルド氏は、モンゴルの貿易コストの影響についての分析結果を発表した。内陸国であるモンゴルは、貿易コストの負担が比較的大きく、そのことが貿易相手国を増やすことを妨げる一因であると述べた。重力モデル予測によれば、距離に加えて、越境時間とサプライチェーン接続性が、貿易輸送コストに最も大きい影響を与えている要因である。

筆者は、モンゴル国立大学ビジネススクール商業プログラム長N. オトゴンサイハン氏との共同研究による、現在予

定されている輸入関税改正のモンゴル経済に対する影響について発表した。GTAP8.1データベースを使ったCGE分析では、国のGDP、製造、貿易バランスは、貿易関税の増加によってプラスの影響を受けるが、増加した関税による歳入が効率的に使われなければ、厚生面での損失を招くことになる。

アジアインフラ研究所長のE. エルデネチメグ氏は、モンゴルのロジスティクスと輸送課題について述べた。国内のロジスティクスは発達が遅れており、道路、航空、鉄道輸送は、個々の法律はあるものの、ロジスティクスサービスに対する規定及び法の枠組みがない。現在、モンゴルには貨物ターミナル、トラックデッキ、クロスドッキング業務、物流センターなどのロジスティクスのハブがない。

モンゴル国立大学ビジネススクール商業プログラムの主席講師Ts. ツォルモン氏は、北東アジアの経済特区(SEZs)の成功例からの推測についての調査結果と経済特区開発のチャンスについて述べた。経済特区は最もうまく経済発展を促進させるものの1つではあるが、モンゴルを含めてそれほど多くの国がその恩恵に預かっているわけではない。経済特区の推進と設立に20年以上も力を注いでいるが、その実施と利益は、まだ実現されていない。

モンゴル国立大学ビジネススクール商業プログラムの主任講師のU. ノミンツェツェグ氏は、モンゴルとユーラシア経済連合(EAEU)の間で提案された自由貿易協定に対する研究結果を述べた。シミュレーションの結果、EAEUとの貿易自由化で、他国に比べてモンゴルの総合的な厚生とGDPは上がるとは言え、GDPの大幅な増加は望めないという。

すべての論文は、次回のERINAの英文学術誌The Northeast Asian Economic Reviewで発表される予定である。

[英語原稿をERINAにて翻訳]



Ts. ツォルモン氏の発表



全員で記念撮影